

生産側系列の四半期別速報（生産 QNA）（参考系列）

2026 年 4－6 月期速報値ポイント

令和 8 年 10 月 19 日

内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部

国民生産課 加藤 恵理奈¹

〔1〕推計結果の概要

2026 年 4－6 月期の生産側系列の四半期別速報（生産 QNA）について、経済活動別付加価値額の合計²（実質季節調整系列前期比）は、+0.6%となった。

〔2〕経済活動別付加価値額の動向

経済活動別付加価値額（実質季節調整系列前期比）の動向をみると、第 1 次産業は－1.3%、第 2 次産業は＋1.1%、第 3 次産業は＋0.8%となった。また、付加価値額の合計（実質季節調整系列前期比）に対する寄与度を経済活動別にみると、「製造業」（寄与度＋0.3%pt）や「卸売・小売」（寄与度＋0.2%pt）等がプラス寄与となった。

経済活動別付加価値額の動向（実質季節調整系列）

（2020 暦年連鎖価格，単位，%，%pt）

		2026 年 4－6 月期	
		前期比	寄与度
第 1 次産業（農林水産業）		-1.3	-0.0
第 2 次産業		1.1	0.3
	鉱業	4.1	0.0
	製造業	1.7	0.3
	建設業	-0.8	-0.0
第 3 次産業		0.8	0.6
	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	0.5	0.0
	卸売・小売業	2.0	0.2
	運輸・郵便業	0.6	0.0
	宿泊・飲食サービス業	-2.0	-0.0
	情報通信業	0.9	0.1
	金融・保険業	3.2	0.2
	不動産業	0.7	0.1
	専門・科学技術、業務支援サービス業	-0.1	-0.0
	公務	-0.1	-0.0
	教育	1.1	0.0
	保健衛生・社会事業	0.5	0.0
	その他のサービス	-0.9	-0.0
合計		0.6	－

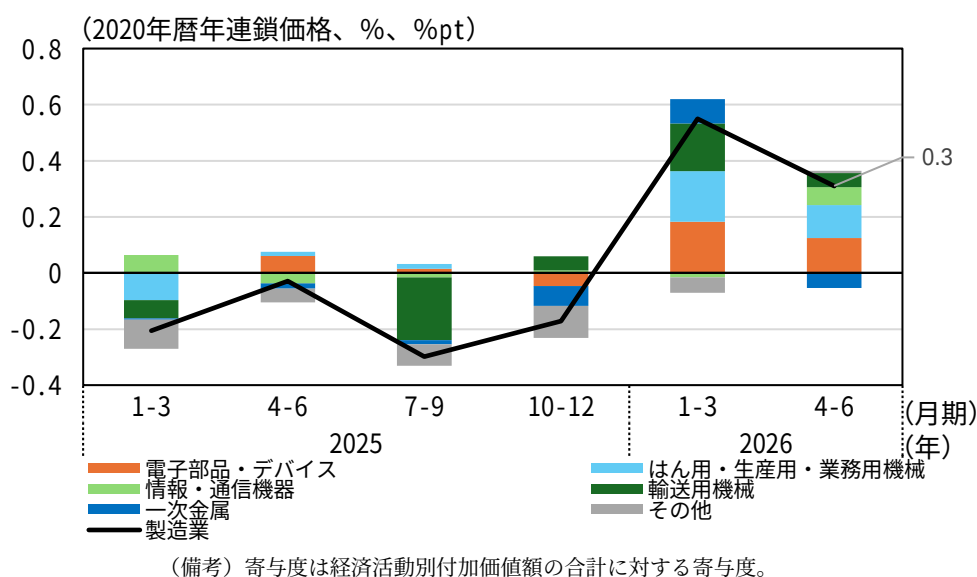
¹ 本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。

² 経済活動別の付加価値額を集計した「経済活動 計」に、「輸入品に課される税・関税」を加算し、「総資本形成に係る消費税」を控除した値。以下同じ。

【コラム】 製造業の付加価値額の動向

製造業内における経済活動別の寄与度を確認する。図1は、2026年4－6月期において、付加価値額（実質季節調整系列）の前期比寄与度の絶対値が大きい上位5項目を抽出したものである。2026年4－6月期でプラス寄与となった上位項目は、「電子部品・デバイス」（寄与度+0.12%pt）、「はん用・生産用・業務用機械」（寄与度+0.12%pt）、「情報・通信機器」（寄与度+0.06%pt）、「輸送用機械」（寄与度+0.05%pt）であった。特に、「電子部品・デバイス」と「はん用・生産用・業務用機械」は2026年1－3月期以降、製造業の付加価値額の増加をけん引していることが分かる。

図1 製造業の付加価値額の前期比寄与度（実質季節調整系列）

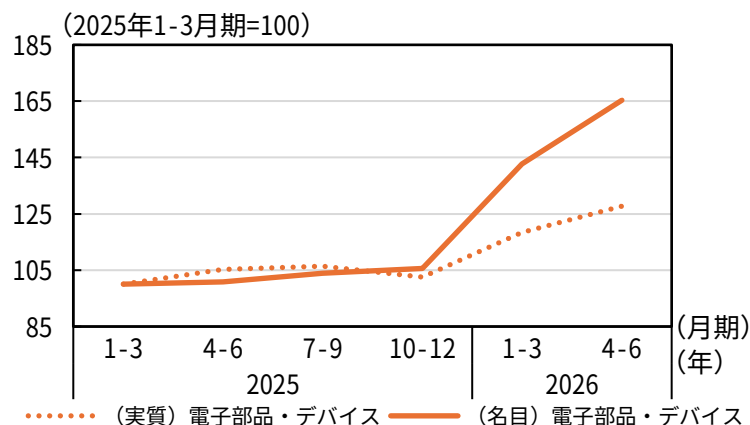


電子部品・デバイス製造業は、集積回路等、半導体関連の財を主に産出している。井村（2026）³で言及されているように、生成 AI 関連需要の拡大を受け、2026 年以降メモリを中心とする集積回路の価格が急上昇しており、名目付加価値額の増加幅と実質付加価値額の増加幅の乖離は、4－6月期も拡大している（図2）。

はん用・生産用・業務用機械のうち生産用機械については、生成 AI 関連需要等の拡大による半導体製造装置への投資需要拡大に加え、PC やタブレット等 IT 製品への有機 EL 採用拡大等を背景にフラットパネル・ディスプレイ製造装置への投資需要も堅調に推移したと考えられる。

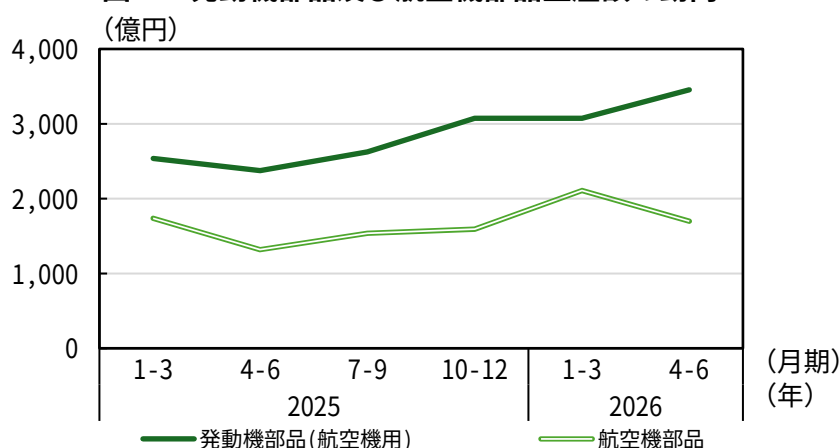
³ 井村健人（2026） 「生産側系列の四半期別速報（生産 QNA）（参考系列）2026 年 1－3 月期速報値ポイント」（https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/sna_ronbun/pdf/point_seisan_260729.pdf 2026 年 10 月 19 日アクセス）

図2 電子部品・デバイスの付加価値額の動向（指数・名目／実質季節調整系列）



輸送用機械は、2025年7－9月期に大きく落ち込んだ後10－12月期に回復し、2026年以降増加が続いている。このうち自動車については、3月末に「環境性能割」⁴が廃止になった影響もあり、4－6月期の新車販売台数が増加し、生産も堅調に推移した。他にも、旅客需要の拡大に伴う世界的な航空機増産の影響がみられている。輸送用機械の推計に使用される経済産業省生産動態統計調査をみると、航空機部品の生産額が増加しているとともに、2026年4－6月期においては発動機部品（航空機用）が増加していることがわかる（図3）。主要メーカーによる決算報告では、民間航空機需要に加え、防衛省向けの受注増加予想が報告されており、今後の動向が注目される。

図3 発動機部品及び航空機部品生産額の動向



（備考）1．経済産業省生産動態統計調査より作成。

2．航空機部品は、「機体部品（プロペラ・回転翼を含む）(航空機用)」、「付属装置・室内装備（保命装置を含む）(航空機用)」の合計。

⁴ 自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割が令和8年3月31日をもって廃止された。いずれも自動車の燃費性能等に応じて自動車を取得した際に課税され、取得価額の0～3%（軽自動車は0～2%）の税率が適用されていた。